

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月29日

【事業年度】 第114期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	13,844,031	17,422,317	17,875,630	17,240,811	16,547,191
経常利益又は経常損失 (千円)	11,544	782,137	667,833	694,391	681,455
当期純利益又は当期純損失 (千円)	278,925	325,998	304,090	497,499	417,576
包括利益 (千円)	309,900	310,454	499,946	481,764	605,414
純資産額 (千円)	2,281,876	2,592,146	3,065,943	3,455,457	3,987,269
総資産額 (千円)	15,561,645	16,446,177	17,223,147	17,283,239	18,780,775
1株当たり純資産額 (円)	85.16	96.98	114.98	129.51	149.59
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	10.73	12.54	11.70	19.14	16.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.2	15.3	17.4	19.5	20.7
自己資本利益率 (%)	11.7	13.8	11.0	15.7	11.5
株価収益率 (倍)		13.3	13.3	7.2	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,434	650,253	445,162	559,475	366,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,327	241,110	875,549	116,537	972,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,350	390,339	511,986	639,717	1,288,402
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	325,427	341,154	533,233	332,745	285,335
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	560 (143)	583 (156)	804 (140)	810 (133)	815 (147)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	11,356,353	14,669,015	14,620,098	13,411,232	13,363,575
経常利益 (千円)	13,566	642,745	553,403	459,479	528,407
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	229,862	292,551	211,542	333,897	330,184
資本金 (千円)	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	26,050	26,050	26,050	26,050	26,050
純資産額 (千円)	2,220,382	2,522,586	2,798,143	3,052,526	3,407,194
総資産額 (千円)	13,036,420	13,860,486	14,088,532	13,724,759	15,349,715
1株当たり純資産額 (円)	85.40	97.02	107.63	117.41	131.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	1.00 ()	2.00 ()	2.50 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.84	11.25	8.14	12.84	12.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	18.2	19.9	22.2	22.2
自己資本利益率 (%)	9.7	12.3	8.0	11.4	10.2
株価収益率 (倍)		14.8	19.1	10.7	12.9
配当性向 (%)		8.9	24.6	19.5	23.6
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	271 (63)	274 (61)	274 (62)	269 (61)	272 (72)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通織網製造販売の目的で、西備織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現マルハニチロ株式会社)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。
- 平成22年10月 丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、日東製網株式会社及び多久製網株式会社で引継ぎ、事業開始。
- 平成24年7月 タイ国に子会社現地法人タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連..... 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の撚糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルー・S.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連..... 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。

陸上関連事業

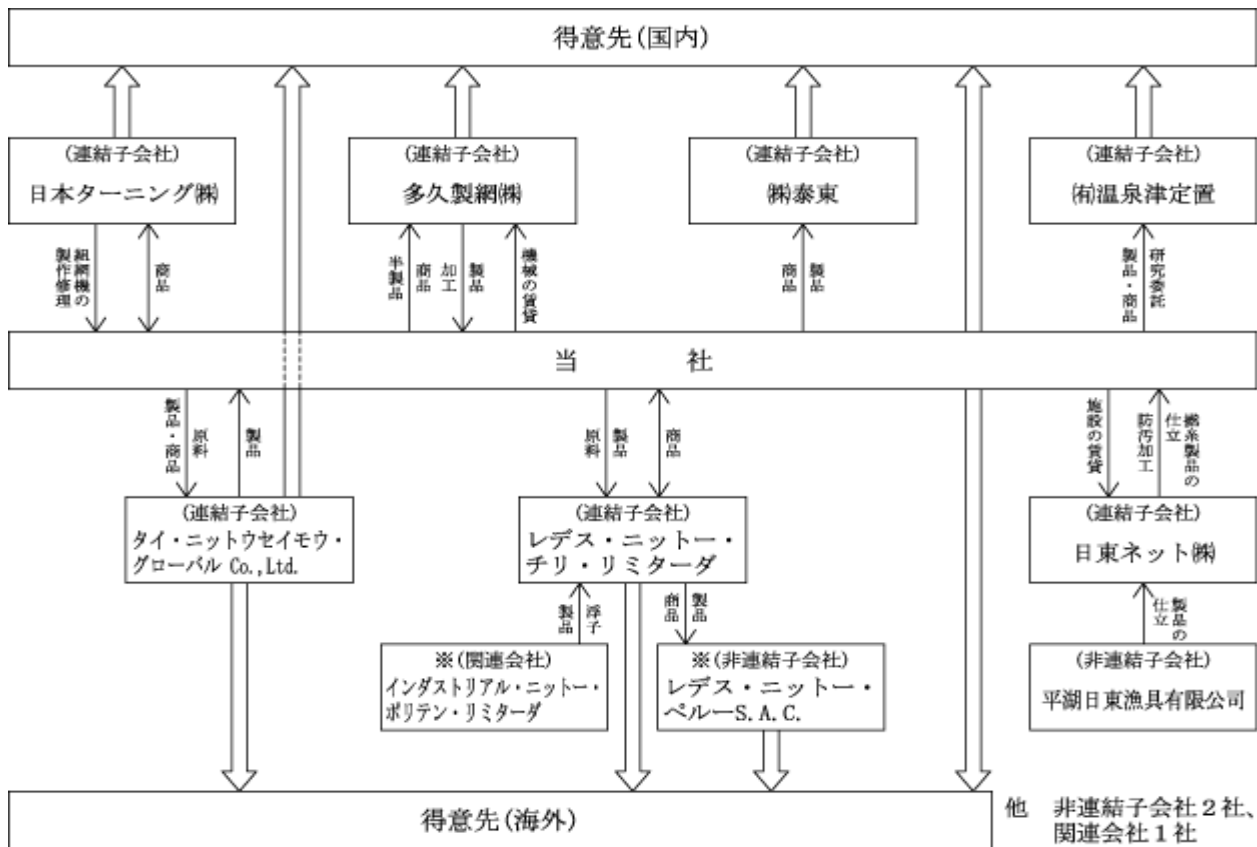
製品関連..... 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連..... 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、機械の部品加工等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網(株)	佐賀県多久市	35,000	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・商品等を仕入れ、 製品を当社に販売しております。 ・当社製品の受託加工を行っております。 ・当社から機械を賃借しております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社の施設を賃借しております。
日東ネット(株)	富山県氷見市	30,000	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社製品の受託加工(擦糸・仕立及び 防汚加工)を行っております。 ・当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チ リ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社から原材料及び商品等を仕入れ 製品をチリ国内及び周辺国に販売し ております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社からの委託により、漁場に関す る試験研究を行っております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
日本ターニング(株) (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連事業 その他	39.0 [61.0]	兼任2人	・当社から商品を仕入れております。 ・当社に商品及び機械装置・部品を販 売しております。 ・当社の機械装置の修理を行っており ます。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
タイ・ニットウセイモ ウ・グローバル Co.,Ltd. (注)3	タイ・サムッ トプラカーン 地区	250,882 (100百万 タイバツ)	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・製品・商品を仕入 れ製品を東南アジアに販売しており ます。
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ ト・ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連事業	45.0 (45.0)		・レデス・ニッター・チリ・リミター ダに製品を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 債務超過会社であり、債務超過額は250,378千円(平成27年2月28日現在)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	710(137)
陸上関連事業	103(10)
その他	2()
合計	815(147)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
272(72)	45.00	11.08	4,726

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	259(68)
陸上関連事業	13(4)
その他	()
合計	272(72)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数115人)されており、UAゼンセンに属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数9人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数21人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価や雇用情勢の改善等、一部良好な指標は見られますが、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の回復の遅れや為替の急変動等、依然として先行き不透明な状況として推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海水温の変化や水産資源の減少による漁獲高の減少、漁業従事者の高齢化が進み労働力が不足する等、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、提案型営業を積極的に行い、定置網や旋網等の製品の一部は好調でしたが、商品のうち比較的単価の大きな漁船の受注が減少したことや消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動で陸上用ネットが落ち込んだことが影響し、前期と比べて減少しました。営業利益は、売上高が減少したことや陸上用ネットの粗利益率が低下したこと等により前期と比べて減少しました。営業外収益は、円建の製商品の国内からの輸出や海外子会社のドル建の売上高等により為替差益が発生し、営業外費用は、業績や財務指標の改善により支払利息が減少しました。また、特別損益は、特に影響の大きいものは発生しませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,547百万円（前期比4.0%減）、営業利益は638百万円（前期比27.8%減）、経常利益は681百万円（前期比1.9%減）、当期純利益は417百万円（前期比16.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は13,374百万円（前期比1.1%減）となりました。主な要因は、漁船等の売上高は減少しましたが、旋網の売上高が増加したこと等により、前期と比べて小幅な減少にとどまりました。利益面は、売上高が減少したことが影響し、セグメント利益は476百万円（前期比27.8%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,149百万円（前期比14.2%減）となりました。主な要因は、消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動によるものです。利益面は、陸上用ネットの粗利益率が低下したこと等により、セグメント利益は160百万円（前期比27.6%減）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調であったため、売上高は23百万円（前期比41.4%減）となりました。利益面では、売上高が減少したことが影響し、セグメント利益は1百万円（前期比48.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により366百万円減少し、投資活動により972百万円減少し、財務活動により1,288百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は285百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ47百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	559	366	926
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	972	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	1,288	1,928
現金及び現金同等物の期末残高	332	285	47

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は683百万円となり、増加要因として減価償却費479百万円があり、減少要因としてたな卸資産の増加813百万円及び仕入債務の減少390百万円等により 366百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ926百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出870百万円、その他投資活動による支出41百万円等により 972百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ855百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額1,423百万円、配当金の支払63百万円等により1,288百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,928百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	7,954,437	7,493,782	94.2
陸上関連事業(千円)	1,600,270	1,385,909	86.6
報告セグメント計(千円)	9,554,708	8,879,692	92.9
その他(千円)	35,669	18,686	52.4
合計	9,590,377	8,898,378	92.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	13,612,118	13,410,804	98.5
陸上関連事業(千円)	3,631,510	3,189,502	87.8
報告セグメント計(千円)	17,243,628	16,600,306	96.3
その他(千円)	39,655	21,325	53.8
合計	17,283,283	16,621,632	96.2

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	1,469,756	1,506,118	102.5
陸上関連事業(千円)	506,610	546,721	107.9
報告セグメント計(千円)	1,976,367	2,052,839	103.9
その他(千円)	12,621	10,589	83.9
合計	1,988,988	2,063,429	103.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	13,529,800	13,374,442	98.9
陸上関連事業(千円)	3,671,122	3,149,391	85.8
報告セグメント計(千円)	17,200,923	16,523,833	96.1
その他(千円)	39,887	23,357	58.6
合計	17,240,811	16,547,191	96.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当社グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の3項目を重要課題としております。

生産体制の効率化

当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、顧客ニーズに、より一層応えるための適正在庫を揃えることで競争力強化を目指しております。

海外拠点との連携強化

平成24年7月、タイに子会社を設立しましたが、同社を東南アジアの拠点とすべく、早期の設備拡充、人材育成、原材料の現地調達化を図り、生産・販売体制の確立を図るとともに、チリにある子会社とも連携を強化し、当社の海外輸出を含め、当社グループの海外売上高の拡充を目指します。

売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても債権管理を徹底し、個別回収目標を設定することで回収を促進します。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原系の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合等で為替の変動により、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほかが当社とともに従っております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は167百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが167百万円、陸上関連事業に係わるものが0百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、漁業関連事業において製造販売を行っている漁網用防汚剤は、将来の改良及び新商品の開発を目指して、各地の漁場で効果確認のため実地試験を行っております。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産は1,497百万円増加しました。売上債権は減少しましたが、たな卸資産及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債、純資産の部では、仕入債務は減少しましたが、長期借入金の増加等により負債は増加しました。また、当期純利益の計上による利益剰余金の増加で純資産も増加しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金が366百万円の支出となりましたが、投資活動による資金は有形固定資産の取得等により972百万円の支出となり、財務活動による資金は長短借入金の借入・返済の純増額、配当金の支払等により1,288百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より減少して285百万円となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は提案型営業を積極的に行い、定置網や旋網等の製品の一部は好調でしたが、消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動で陸上用ネットが落ち込んだことの影響により前期と比べて減少しました。利益面では、売上高が減少したことや陸上用ネットの粗利益率が減少したことで、営業利益は638百万円となりました。営業外収益は、円建の製商品の国内からの輸出や海外子会社のドル建の売上高等により為替差益が発生し、営業外費用は、業績や財務指標の改善により支払利息が減少し、経常利益は681百万円となりました。特別損益は、特に影響の大きいものは発生せず、税金等調整前当期純利益は683百万円となり、また、法人税等の計上により当期純利益は417百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、1,168百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿金額 (千円)
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物・土地	製商品在庫管理の効率化	549,158
賃貸設備 (広島県東広島市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物・土地	製商品在庫管理の効率化	308,019
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	組網機改造による生産性・品質向上	82,809
多久製網株 (佐賀県多久市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	組網機改造による生産性・品質向上	69,328

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	その他 設備	11,191		25,513 (24.93)	921	37,626	25[3]
福山工場 (広島県福山市)	同上	漁網等 生産設備	287,867	264,521	509,573 (57,330.34)	29,475	1,091,437	140[63]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上関連事 業	営業 事務所 倉庫	142,766	5,875	147,326 (54,452.10)	6,662	302,631	23[2]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	漁網等 生産設備	12,943	60,884	175,000 (20,117.63)	1,047	249,875	49[]
賃貸設備 (広島県東広島市)	同上	賃貸設備	69,063		237,980 (13,178.45)		307,043	[]
札幌営業所他	同上	営業 事務所	49,807	0	230,561 (3,587.64)	1,167	281,536	35[4]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網㈱	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	203,557	127,044	30,028 (42,511.29)	16,250	376,881	93[31]
日本ターニ ング㈱	広島県 福山市	漁業関連事 業 その他	機械器具 等 生産設備	189,935	559	497,096 (12,098.74)	234	687,825	15[]
㈲温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	1,480	37,267	()	23,021	61,769	5[]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	11,044	45,967	()	1,755	58,767	90[32]
タイ・ニッ トウセイモ ウ・グロー バル Co.,Ltd.	タイ・サ ムットプラ カーン地区	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	144,007	143,045	369,779 (30,224)	6,409	663,241	240[]

- (注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は、3億5千万円で、主に漁業関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	130,000	組網機改造による生産性・品質向上	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	40,000	組網機増設による生産性・品質向上	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	13,000	撚糸管捲機増設による生産性・品質向上	借入金もしくは割賦 購入契約

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日～ 平成19年4月13日 (注)	4,000	26,050	276,325	1,378,825	276,325	510,292

(注) 平成19年1月9日から平成19年4月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000千株、資本金が276,325千円及び資本準備金が276,325千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	29	32	28	3	2,978	3,111	
所有株式数(単元)		3,056	1,167	3,932	374	11	17,389	25,929	121,000
所有株式数の割合(%)		11.79	4.50	15.16	1.44	0.04	67.07	100.00	

(注) 自己株式106,451株は、「個人その他」欄に106単元、及び「単元未満株式の状況」欄に451株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	1,062	4.07
山田 充男	千葉県市川市	941	3.61
小林 宏明	広島県福山市	887	3.40
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	664	2.54
株式会社広島銀行	広島県広島市中央区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
林田 芳太郎	福岡県福岡市南区	500	1.91
山田 恵子	千葉県市川市	452	1.73
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
計		7,839	30.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,823,000	25,823	同上
単元未満株式	普通株式 121,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,823	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	106,000		106,000	0.41
計		106,000		106,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月4日)	52,187	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	52,187	8,245
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 買取単価とは、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,278	361
当期間における取得自己株式	150	24

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	106,451		106,601	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針にしております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、業績の動向、財務体質等を勘案し、1株につき3円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月29日 定時株主総会決議	77,830	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
最高(円)	127	197	190	258	189
最低(円)	69	87	99	115	132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年11月	12月	平成27年1月	2月	3月	4月
最高(円)	172	171	169	170	176	184
最低(円)	159	151	156	155	164	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 林 宏 明	昭和50年7月12日	平成12年4月 株式会社広島銀行入行 平成14年3月 当社入社 平成14年5月 当社社長室長就任 平成17年7月 当社取締役就任 平成19年1月 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任(現 任) 有限会社温泉津定置代表取締役就 任(現任)	(注)3	887
代表取締役 専務取締役	営業本部 本部長	山 本 節 夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 当社入社 平成5年3月 当社大阪営業所長就任 平成14年4月 当社養殖部門部門長就任 平成15年5月 当社営業本部副本部長就任 平成15年7月 当社取締役就任 平成22年7月 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任 平成26年8月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	27
常務取締役	営業本部 副本部長	高 吉 良 臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 当社入社 平成9年10月 当社海洋開発室長就任 平成14年4月 当社定置部門部門長就任 平成15年5月 当社営業本部副本部長就任(現任) 平成15年7月 当社取締役就任 平成23年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	23
取締役	営業管理部長	三 島 浩 明	昭和26年12月31日	昭和50年4月 株式会社広島銀行入行 平成11年1月 同行鞆支店長 平成12年7月 当社経理部次長就任 平成12年12月 当社総務部長就任 平成15年7月 当社取締役就任(現任) 平成19年5月 当社営業管理部長(現任)兼内部 統制準備室長就任	(注)3	56
取締役	経営管理本部 本部長	杉 森 和 夫	昭和27年7月20日	昭和51年4月 株式会社北陸銀行入行 平成9年6月 同行米松支店長 平成15年1月 同行融資第一部上席融資役 平成15年11月 当社入社 平成16年11月 当社経営企画室長就任 平成21年6月 当社経営管理本部本部長就任(現 任) 平成24年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	32
取締役	製造本部本部長 兼福山工場長	小 林 重 久	昭和37年10月19日	昭和60年4月 当社入社 平成19年5月 当社函館工場副工場長就任 平成20年11月 当社福山工場副工場長就任 平成22年5月 当社製造本部副本部長就任 平成24年7月 当社取締役就任(現任) 当社製造本部本部長兼福山工場長 就任(現任)	(注)4	11
取締役		岡 耕 一 郎	昭和50年4月24日	平成16年10月 弁護士登録 平成22年7月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		濱 田 富 雄	昭和10年3月5日	昭和41年2月 税理士登録 平成13年2月 当社仮監査役就任 平成13年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小柴 訓治	昭和18年9月29日	昭和41年4月 昭和44年4月 平成5年8月 平成11年7月 平成13年8月 平成21年7月 平成24年7月	愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社製造本部本部長就任 当社代表取締役専務就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	95
監査役		立川 隆造	昭和14年1月15日	昭和37年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成16年7月	木下産商株式会社(現三井物産(株))入社 株式会社ジャパンリサイクルアンドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	10
計							1,191

- (注) 1 取締役岡耕一郎は、社外取締役であります。
2 常勤監査役濱田富雄及び監査役立川隆造の2氏は、社外監査役であります。
3 取締役のうち、小林宏明、山本節夫、高吉良臣、三島浩明、岡耕一郎の5氏は、平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役のうち、杉森和夫、小林重久の2氏は、平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役のうち、濱田富雄、小柴訓治、立川隆造の3氏は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

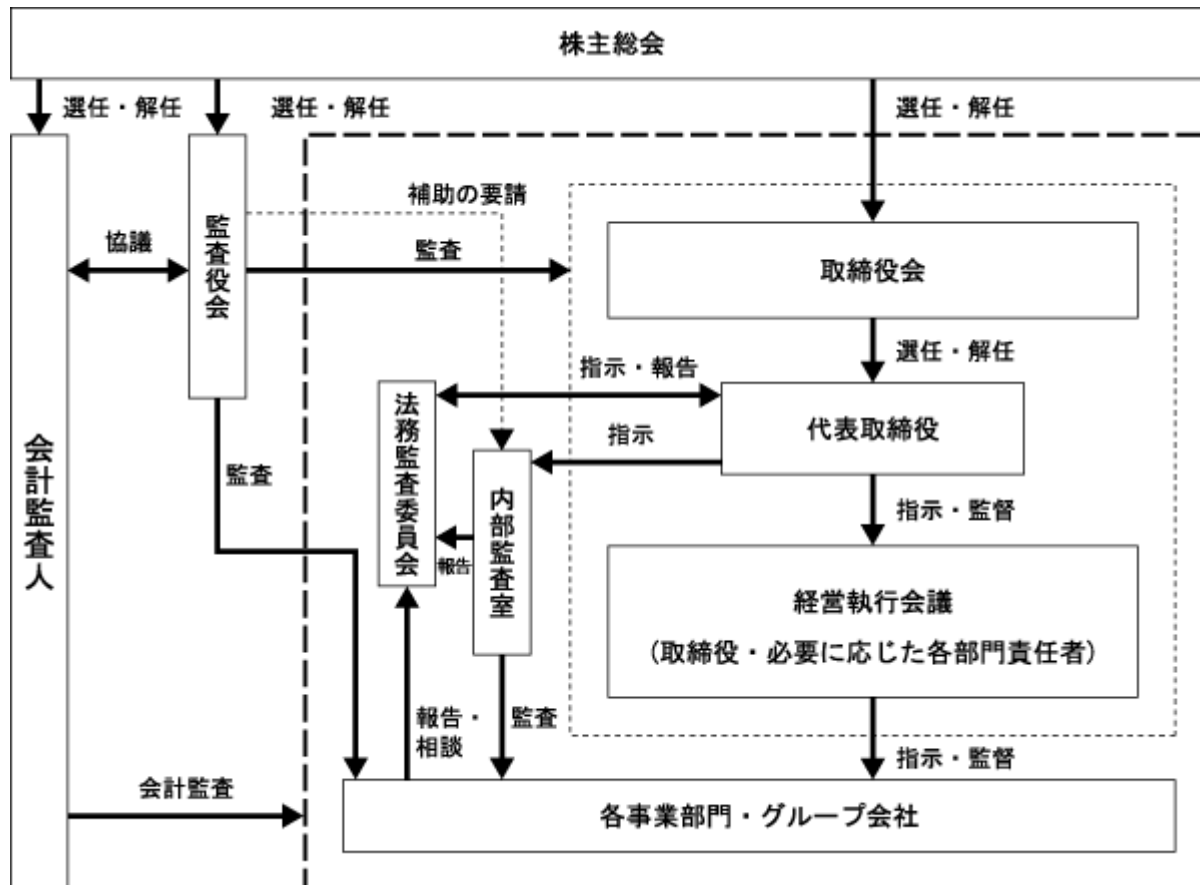
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役・監査役制度の運営状況

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、社外取締役1名を含む7名が就任しております。

社内監査体制では、監査役（3名中2名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役2名は、長年税務に携わった経験や海外取引の経験を持った有識経験者であり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、第三者の立場より適時アドバイスを受けました。当社と社外監査役との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、平成20年5月1日に内部監査室を設置し、3名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制に変更し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備状況に関して社内での指摘、改善指導を行っております。社内の規定の整備するとともに主要な業務の業務フローを作成し、各部署が適正な業務活動を行えるように支援しております。

現在の体制について

当社は、現時点での当社グループの事業規模、事業内容、収益状況及び役員を含めた就業人員の状況を勘案し、現在の取締役・監査役制度を軸としたコーポレート・ガバナンスの体制は妥当であると判断しておりますが、当社グループを取り巻く外部環境も日々変化しており、今後も継続的に内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めていく所存であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社においては、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役 岡耕一郎氏は、弁護士として法務面における専門的な知識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、さらに、当社の社外監査役として適切に監査いただいた経験をもとに、業務執行に対する監督機能を適切に果たしていただけるものと判断したため、社外取締役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏法律事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 濱田富雄氏は、長年にわたり税務に携わり、経理面、税務面における専門的な知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏会計事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 立川隆造氏は、総合商社での勤務経験が長く、また企業経営に関する知識と経験も豊富なことから、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社リテックの代表取締役に兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 当社グループ（当社及び当社子会社）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役会は、法令、定款、経営理念、社内規程に従い経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する。

当社グループは、取締役、監査役及び使用人の法令順守を目的として、コンプライアンスに係る規程を整備し、周知と徹底を図る。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役職員の法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社グループのコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うため、マニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

日東製網グループ規程を定め、子会社の取締役会、重要な会議、業績の状況、その他重要な事項については、子会社の各担当取締役から、当社へ定期的な報告を行うものとする。また、必要に応じ当社の重要な会議に招集することや、子会社の重要な会議に当社の担当取締役や使用人が出席することで、情報の共有化を図る。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

日東製網グループ規程を整備していくことで、グループ内の業務の適正を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。

当社グループは、監査役へ報告をしたことを理由として、当該報告者に不利な取り扱いを行うことを禁止する。

10. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

11. その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。

監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

監査役は、重要な意思決定や業務執行状況を把握するために、取締役を始め、本部会議等の重要な会議に出席することや、稟議書類の閲覧を必要に応じ、適宜行うことができるものとする。

以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	115,555	93,600	21,955	6
監査役(社外監査役を除く。)	5,040	4,200	840	1
社外役員	12,960	10,800	2,160	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
31,924	3	担当する部門の主に部門長職に該当する給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

定時株主総会において承認された報酬額の範囲内で内規に基づき役位に応じた定額報酬と業績を加味して決定しております。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は3名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士8名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	野 邊 義 郎	東陽監査法人
	久 貝 陽 生	
	安 田 宏	

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 466,867千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	288,818	121,303	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	79,873	同上
中部飼料(株)	30,000	17,760	同上
マルハニチロ(株)	10,000	16,200	同上
東レ(株)	22,000	14,674	同上
(株)富山銀行	43,500	7,090	同上
(株)北國銀行	20,000	6,840	同上
(株)アシックス	1,980	3,938	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	1,850	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	800	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	244	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	297,646	208,948	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	116,363	同上
東レ(株)	22,000	22,913	同上
中部飼料(株)	30,000	21,720	同上
マルハニチロ(株)	10,000	16,610	同上
(株)富山銀行	43,500	11,092	同上
(株)北國銀行	20,000	8,700	同上
(株)アシックス	1,980	6,078	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	2,330	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	1,276	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	279	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(8) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 717,275	1 678,822
受取手形及び売掛金	1 7,215,075	1 7,059,324
商品及び製品	2,665,596	3,101,696
仕掛品	687,876	915,236
原材料及び貯蔵品	848,086	1,026,383
繰延税金資産	94,643	84,970
その他	355,528	358,652
貸倒引当金	361,057	340,620
流動資産合計	12,223,024	12,884,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,030,340	1,127,861
機械装置及び運搬具（純額）	616,523	704,887
土地	1,463,127	2,240,061
建設仮勘定	137,949	24,923
その他（純額）	120,390	95,666
有形固定資産合計	1, 2 3,368,331	1, 2 4,193,400
無形固定資産		
ソフトウェア	82,832	45,516
その他	39,703	32,403
無形固定資産合計	122,535	77,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1 334,263	1 482,115
長期貸付金	118,783	106,126
長期営業債権	1,042,975	950,334
破産更生債権等	326,111	272,102
繰延税金資産	102,289	16,944
その他	3 449,364	3 532,278
貸倒引当金	809,104	738,315
投資その他の資産合計	1,564,683	1,621,585
固定資産合計	5,055,550	5,892,905
繰延資産	4,664	3,404
資産合計	17,283,239	18,780,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,711,432	1 3,374,278
短期借入金	1 4,274,994	1 4,355,160
賞与引当金	202,045	209,604
その他	1 920,376	828,258
流動負債合計	9,108,849	8,767,301
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 3,436,451	1 4,779,939
長期未払金	156,849	118,972
退職給付に係る負債	692,450	640,750
役員退職慰労引当金	89,795	114,750
繰延税金負債	128,072	159,452
その他	15,312	12,339
固定負債合計	4,718,932	6,026,204
負債合計	13,827,782	14,793,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	1,662,178	2,014,759
自己株式	7,934	16,541
株主資本合計	3,543,361	3,887,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,462	95,723
為替換算調整勘定	131,727	102,113
退職給付に係る調整累計額	40,153	-
その他の包括利益累計額合計	176,343	6,390
少数株主持分	88,439	106,324
純資産合計	3,455,457	3,987,269
負債純資産合計	17,283,239	18,780,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
売上高	17,240,811	16,547,191
売上原価	1, 3 13,838,478	1, 3 13,224,796
売上総利益	3,402,332	3,322,395
販売費及び一般管理費	2, 3 2,517,522	2, 3 2,683,467
営業利益	884,809	638,928
営業外収益		
受取利息	38,868	30,807
受取配当金	6,522	7,715
為替差益	22,616	201,048
退職給付引当金戻入額	37,899	-
雑収入	82,087	77,155
営業外収益合計	187,993	316,726
営業外費用		
支払利息	190,425	157,247
手形売却損	47,620	38,689
保証債務費用	82,757	-
持分法による投資損失	32,792	20,154
雑損失	24,816	58,107
営業外費用合計	378,412	274,199
経常利益	694,391	681,455
特別利益		
固定資産売却益	4 79,428	4 3,369
特別利益合計	79,428	3,369
特別損失		
固定資産売却損	5 6,155	-
固定資産除却損	6 12,758	6 1,180
特別損失合計	18,914	1,180
税金等調整前当期純利益	754,904	683,644
法人税、住民税及び事業税	290,666	186,653
法人税等調整額	44,964	61,537
法人税等合計	245,702	248,191
少数株主損益調整前当期純利益	509,202	435,453
少数株主利益	11,702	17,876
当期純利益	497,499	417,576

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	509,202	435,453
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,182	100,193
為替換算調整勘定	743	29,613
退職給付に係る調整額	-	40,153
その他の包括利益合計	1 27,438	1 169,961
包括利益	481,764	605,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	470,058	587,528
少数株主に係る包括利益	11,705	17,885

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	1,216,675	7,835	3,097,958
当期変動額					
剰余金の配当			51,997		51,997
当期純利益			497,499		497,499
自己株式の取得				98	98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			445,502	98	445,403
当期末残高	1,378,825	510,292	1,662,178	7,934	3,543,361

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,723	132,471		108,747	76,733	3,065,943
当期変動額						
剰余金の配当						51,997
当期純利益						497,499
自己株式の取得						98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,185	743	40,153	67,595	11,705	55,889
当期変動額合計	28,185	743	40,153	67,595	11,705	389,514
当期末残高	4,462	131,727	40,153	176,343	88,439	3,455,457

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	1,662,178	7,934	3,543,361
当期変動額					
剰余金の配当			64,995		64,995
当期純利益			417,576		417,576
自己株式の取得				8,607	8,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			352,581	8,607	343,973
当期末残高	1,378,825	510,292	2,014,759	16,541	3,887,335

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,462	131,727	40,153	176,343	88,439	3,455,457
当期変動額						
剰余金の配当						64,995
当期純利益						417,576
自己株式の取得						8,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	100,185	29,613	40,153	169,952	17,885	187,838
当期変動額合計	100,185	29,613	40,153	169,952	17,885	531,812
当期末残高	95,723	102,113		6,390	106,324	3,987,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,904	683,644
減価償却費	402,920	479,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	112,331	91,313
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99,105	51,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,715	24,955
賞与引当金の増減額(は減少)	5,025	7,558
受取利息及び受取配当金	45,390	38,523
支払利息	190,425	157,247
手形売却損	47,620	38,689
為替差損益(は益)	16,679	51,308
持分法による投資損益(は益)	32,792	20,154
固定資産売却損益(は益)	73,272	3,369
固定資産除却損	12,758	1,180
売上債権の増減額(は増加)	464,857	13,618
たな卸資産の増減額(は増加)	59,826	813,424
仕入債務の増減額(は減少)	440,977	390,613
未払消費税等の増減額(は減少)	12,249	8,979
その他	332,973	67,282
小計	1,043,677	62,415
利息及び配当金の受取額	41,468	33,112
利息の支払額	226,473	189,234
法人税等の支払額	310,019	273,078
法人税等の還付額	10,822	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,475	366,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	460,990	870,422
有形固定資産の売却による収入	133,474	6,137
無形固定資産の取得による支出	5,022	13,545
投資有価証券の取得による支出	6,801	4,801
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
貸付けによる支出	66,733	125,764
貸付金の回収による収入	81,622	96,646
定期預金の預入による支出	1,104,953	77,039
定期預金の払戻による収入	1,303,198	68,176
その他	7,667	51,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,537	972,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,214,438	12,096,380
短期借入金の返済による支出	9,658,646	12,153,438
長期借入れによる収入	2,480,000	2,980,000
長期借入金の返済による支出	1,644,157	1,499,288
社債の発行による収入	97,071	-
社債の償還による支出	1,000,000	-
配当金の支払額	51,204	63,925
その他	77,218	71,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,717	1,288,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,708	3,236
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	200,488	47,410
現金及び現金同等物の期首残高	533,233	332,745
現金及び現金同等物の期末残高	1 332,745	1 285,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(株)遠織

(有)吉田漁業部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 3社

会社名 平湖日東漁具有限公司

(株)遠織

(有)吉田漁業部

持分法の適用の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ネクトン有限責任事業組合

持分法の適用の範囲から除いた理由

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
多久製網(株)	3月31日	1
(株)泰東	3月31日	1
日東ネット(株)	3月31日	1
(有)温泉津定置	2月末日	1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日	2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.	1月31日	1

- 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱い等を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年4月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年4月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」17,079千円、「雑収入」65,007千円は、「雑収入」82,087千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産賃貸費用」12,421千円、「雑損失」12,395千円は、「雑損失」24,816千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
定期預金	35,000千円	35,000千円
受取手形	1,436,732	1,137,868
建物及び構築物	552,329(279,254千円)	298,243
機械装置及び運搬具	191,233(191,233)	
土地	542,036(126,191)	888,637
投資有価証券	175,534	271,133
計	2,932,864(596,679)	2,630,883

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
支払手形及び買掛金	203,997千円	208,057千円
短期借入金	1,319,000	847,000
一年内返済予定の長期借入金	537,172(270,000千円)	205,832
その他	1,798	
長期借入金	1,078,541(337,500)	867,176
計	3,140,508(607,500)	2,128,065

上記のうち、()内書は、工場財団分を示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,272,234千円	8,558,462千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
その他(株式)	千円	10,000千円
その他(出資金)	81,700	121,320

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
受取手形割引高	3,024,761千円	2,753,688千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
	56,569千円	78,081千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
運搬費	179,870千円	200,426千円
貸倒引当金繰入額	40,518	21,340
役員報酬	142,162	175,914
従業員給料及び手当	887,394	862,249
賞与引当金繰入額	90,016	94,565
退職給付費用	63,727	56,869
役員退職慰労引当金繰入額	21,715	24,955
法定福利費	148,312	149,032
交際費	47,667	59,387
旅費及び交通費	211,151	219,162
減価償却費	67,372	85,470
研究開発費	121,258	132,949

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
	158,131千円	167,978千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
建物及び構築物	51,045千円	266千円
機械装置及び運搬具	20,299	82
土地	8,083	3,020
計	79,428	3,369

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
建物及び構築物	4,923千円	千円
土地	1,231	
計	6,155	

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
建物及び構築物	2,387千円	210千円
機械装置及び運搬具	6,534	969
工具、器具及び備品	3,837	0
計	12,758	1,180

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,188千円	143,050千円
組替調整額		
税効果調整前	43,188	143,050
税効果額	15,005	42,857
その他有価証券評価差額金	28,182	100,193
為替換算調整勘定		
当期発生額	743	29,613
退職給付に係る調整勘定		
当期発生額		
組替調整額		62,157
税効果調整前		62,157
税効果額		22,003
退職給付に係る調整勘定		40,153
その他の包括利益合計	27,438	169,961

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,263	723		51,986

(変動事由の概要)

自己株式の株式数723株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月26日 定時株主総会	普通株式	51	2	平成25年 4月30日	平成25年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月25日 定時株主総会	普通株式	64	2.5	平成26年 4月30日	平成26年 7月28日

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,986	54,465		106,451

(変動事由の概要)
自己株式の株式数の増加54,465株の内、2,278株は単元未満株式の買取りによるもの、52,187株は所在不明株主の株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月25日 定時株主総会	普通株式	64	2.5	平成26年 4月30日	平成26年 7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 7月29日 定時株主総会	普通株式	77	3.0	平成27年 4月30日	平成27年 7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
現金及び預金勘定	717,275千円	678,822千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	384,529千円	393,487千円
現金及び現金同等物	332,745千円	285,335千円

2 重要な非資金取引の内容

売掛金の代物弁済による固定資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
土地	千円	237,980千円
建物及び構築物	千円	70,039千円
計	千円	308,019千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
1年内	5,832	8,964
1年超	21,344	22,694
合計	27,176	31,658

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引については、東京営業所営業2課からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業所営業2課が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	717,275	717,275	
(2) 受取手形及び売掛金	7,215,075		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	361,057		
	6,854,017	6,854,017	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	282,109	282,109	
(4) 長期営業債権	1,042,975		
(5) 破産更生債権等	326,111		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	809,104		
	559,981	559,981	
資産計	8,413,383	8,413,383	
(1) 支払手形及び買掛金	3,711,432	3,711,432	
(2) 短期借入金	3,235,438	3,235,438	
(3) 社債	200,000	196,875	3,124
(4) 長期借入金 ⁽²⁾	4,476,007	4,504,143	28,135
(5) 長期未払金	156,849	154,087	2,762
負債計	11,779,728	11,801,977	22,249

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	678,822	678,822	
(2) 受取手形及び売掛金	7,059,324		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	340,620		
	6,718,704	6,718,704	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	429,961	429,961	
(4) 長期営業債権	950,334		
(5) 破産更生債権等	272,102		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	738,315		
	484,120	484,120	
資産計	8,311,608	8,311,608	
(1) 支払手形及び買掛金	3,374,278	3,374,278	
(2) 短期借入金	3,178,380	3,178,380	
(3) 社債	200,000	197,039	2,960
(4) 長期借入金(1年内含む)	5,956,718	6,014,868	58,149
(5) 長期未払金(1年内含む)	192,440	190,399	2,041
負債計	12,901,819	12,954,967	53,148

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 長期営業債権及び(5) 破産更生債権等

受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年4月30日	平成27年4月30日
非上場株式	52,154	52,154

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	717,275			
受取手形及び売掛金	6,725,041	455,253	34,780	
合計	7,442,316	455,253	34,780	

当連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	678,822			
受取手形及び売掛金	6,609,863	435,681	13,780	
合計	7,288,685	435,681	13,780	

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				100,000	100,000	
長期借入金	1,039,555	845,515	578,828	455,529	1,273,322	283,256
長期未払金		51,000	44,429	33,123	17,804	10,492
合計	1,039,555	896,515	623,258	588,652	1,391,126	293,748

当連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			100,000	100,000		
長期借入金	1,176,779	1,011,373	921,797	1,744,090	865,072	237,606
長期未払金	73,468	46,650	35,207	18,398	10,213	8,502
合計	1,250,248	1,058,024	1,057,004	1,862,488	875,285	246,108

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	251,323	227,395	23,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	34,302	54,713	20,411
合計	285,625	282,109	3,516

当連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	272,790	416,378	143,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,636	13,583	4,053
合計	290,426	429,961	139,534

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,000		

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

3 減損処理をおこなった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社4社が有する退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	595,233	692,450
退職給付費用	111,614	103,707
会計基準変更時差異の認識額	62,157	
会計基準変更時差異の費用処理額		62,157
退職給付の支払額	36,766	93,251
退職給付戻入額	37,899	
その他	1,890	
退職給付に係る負債の期末残高	692,450	640,750

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	692,450	640,750
連結貸借対照表に計上された負債の純額	692,450	640,750
退職給付に係る負債	692,450	640,750
連結貸借対照表に計上された負債の純額	692,450	640,750

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度111,614千円 当連結会計年度103,707千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	245,127千円	206,068千円
役員退職慰労引当金	31,787	36,789
貸倒引当金	505,131	438,470
賞与引当金	82,199	79,144
投資有価証券評価損	4,081	3,696
減価償却費	10,811	10,444
繰越欠損金	26,020	33,270
その他	40,513	32,453
繰延税金資産小計	945,674	840,338
評価性引当額	726,827	657,350
繰延税金資産合計	218,846	182,987
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	128,058	114,686
その他有価証券評価差額金	930	43,787
特別償却準備金	20,996	81,594
その他		457
繰延税金負債合計	149,986	240,525
繰延税金資産(負債)の純額	68,860	57,537

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	
住民税均等割等	2.0	
評価性引当額	5.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
在外子会社の税率差異	3.2	
収用等の特別控除	2.5	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・絞網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,529,800	3,671,122	17,200,923	39,887	17,240,811		17,240,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	13,529,800	3,671,122	17,200,923	39,887	17,240,811		17,240,811
セグメント利益	660,296	221,579	881,875	2,934	884,809		884,809
セグメント資産	14,213,662	2,176,681	16,390,343	65,989	16,456,332	826,907	17,283,239
その他の項目							
減価償却費	374,487	18,449	392,936	1,277	394,213	8,706	402,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553,948	68,460	622,408	170	622,578		622,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,374,442	3,149,391	16,523,833	23,357	16,547,191		16,547,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	13,374,442	3,149,391	16,523,833	23,357	16,547,191		16,547,191
セグメント利益	476,938	160,479	637,418	1,509	638,928		638,928
セグメント資産	15,507,534	2,238,576	17,746,110	46,302	17,792,412	988,363	18,780,775
その他の項目							
減価償却費	445,667	24,168	469,835	633	470,469	8,888	479,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,111,414	57,566	1,168,980		1,168,980		1,168,980

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
2,676,895	607,102	84,333	3,368,331

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
3,471,388	663,245	58,767	4,193,400

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社飯野定置網(注)3	富山県氷見市	10,000	定置網漁業			製品等の販売 製品等の販売	3,250	受取手形・ 売掛金	17,229
	有限会社志摩定置(注)3	三重県鳥羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%		製品等の販売 製品等の販売	8,940	受取手形・ 売掛金	307,483
	有限会社福浦定置網(注)3	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業			製品等の販売 製品等の販売	1,373	売掛金	299,964

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、当社元代表取締役が議決権の53.3%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社志摩定置(注)3	三重県鳥羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%		製品等の販売 製品等の販売	4,678	受取手形・ 売掛金	283,615
	有限会社福浦定置網(注)3	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業			製品等の販売 製品等の販売	5,642	売掛金	279,962

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、当社元代表取締役が議決権の53.3%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり純資産額	129.51円	149.59円
1株当たり当期純利益金額	19.14円	16.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	497,499	417,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	497,499	417,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,998	25,984

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,455,457	3,987,269
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	88,439	106,324
(うち少数株主持分)	(88,439)	(106,324)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,367,018	3,880,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,998	25,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第4回無担保社債	平成24年 9月7日	100,000	100,000	年 0.80	無担保	平成29年 9月7日
日東製網株式会社	第5回無担保社債	平成25年 6月28日	100,000	100,000	年 0.80	無担保	平成30年 6月28日
合計			200,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		100,000	100,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,235,438	3,178,380	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,039,555	1,176,779	1.46	
1年以内に返済予定の長期未払金	81,157	73,468		
1年以内に返済予定の 其他有利子負債 リース債務	4,882	4,174		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,436,451	4,779,939	1.46	平成28年5月～ 平成36年4月
長期未払金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	156,849	118,972		平成28年5月～ 平成32年5月
其他有利子負債 リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	8,617	4,734		平成28年5月～ 平成30年9月
合計	7,962,954	9,336,449		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金は、主に割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,011,373	921,797	1,744,090	865,072
長期未払金	46,650	35,207	18,398	10,213
其他有利子負債 リース債務	2,113	1,747	873	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,876,474	8,160,056	11,561,688	16,547,191
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	87,392	354,270	395,232	683,644
四半期(当期)純利益 (千円)	15,133	151,453	144,806	417,576
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.58	5.83	5.57	16.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	0.58	5.24	0.26	10.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 387,234	1 372,584
受取手形	1 1,041,181	1 778,422
売掛金	2 5,397,806	2 5,758,166
商品及び製品	1,812,749	2,025,324
仕掛品	307,936	428,050
原材料及び貯蔵品	545,398	622,388
前渡金	2 221,225	2 342,406
前払費用	35,161	29,938
繰延税金資産	65,758	62,697
短期貸付金	2 353,285	2 445,872
未収入金	2 56,879	2 98,244
その他	2 50,266	2 77,416
貸倒引当金	614,581	572,572
流動資産合計	9,660,299	10,468,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	475,118	554,895
構築物	20,014	18,742
機械及び装置	245,512	329,476
車両運搬具	4,150	1,805
工具、器具及び備品	47,113	40,276
土地	599,213	1,325,955
建設仮勘定	103,965	21,325
有形固定資産合計	1 1,495,088	1 2,292,477
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	71,556	33,926
その他	35,263	24,143
無形固定資産合計	110,263	61,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1 321,129	1 466,867
関係会社株式	446,370	446,370
関係会社出資金	542,965	542,966
長期営業債権	1,042,975	950,334
破産更生債権等	324,933	270,925
繰延税金資産	53,354	-
その他	2 530,642	2 583,057
貸倒引当金	807,927	737,138
投資その他の資産合計	2,454,443	2,523,381
固定資産合計	4,059,795	4,877,372
繰延資産		
社債発行費	4,664	3,404
繰延資産合計	4,664	3,404
資産合計	13,724,759	15,349,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,532,954	1, 2 1,459,432
買掛金	1, 2 1,118,335	1, 2 1,139,517
短期借入金	1 2,668,000	1 2,527,000
1年内返済予定の長期借入金	1 828,101	1 984,455
未払金	2 128,131	2 87,792
未払法人税等	70,040	53,464
未払消費税等	18,930	10,687
未払費用	1, 2 155,826	2 144,229
前受金	111,718	93,400
預り金	8,914	10,899
前受収益	2 10,735	2 8,864
賞与引当金	137,014	140,360
従業員預り金	20,615	22,272
設備関係支払手形	2 59,411	2 14,401
保証債務	97,387	80,039
その他	3,218	2,426
流動負債合計	6,969,337	6,779,243
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 2,898,137	1 4,288,182
長期未払金	65,575	55,784
繰延税金負債	-	44,747
退職給付引当金	444,962	455,087
役員退職慰労引当金	89,795	114,750
その他	4,424	4,725
固定負債合計	3,702,895	5,163,277
負債合計	10,672,233	11,942,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
特別償却準備金	26,933	123,743
繰越利益剰余金	767,109	935,488
利益剰余金合計	1,169,667	1,434,857
自己株式	7,934	16,541
株主資本合計	3,050,851	3,307,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,675	99,761
評価・換算差額等合計	1,675	99,761
純資産合計	3,052,526	3,407,194
負債純資産合計	13,724,759	15,349,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上高	1 13,411,232	1 13,363,575
売上原価	1 11,014,079	1 10,982,433
売上総利益	2,397,152	2,381,142
販売費及び一般管理費	1, 2 1,756,138	1, 2 1,894,567
営業利益	641,013	486,574
営業外収益		
受取利息	1 41,353	1 37,646
受取配当金	6,154	7,293
為替差益	-	90,655
固定資産賃貸料	1 48,002	1 38,702
雑収入	1 63,277	1 63,487
営業外収益合計	158,788	237,785
営業外費用		
支払利息	151,245	126,706
手形売却損	40,156	32,687
保証債務費用	82,757	-
固定資産賃貸費用	33,064	32,212
為替差損	14,892	-
雑損失	18,205	4,345
営業外費用合計	340,322	195,952
経常利益	459,479	528,407
特別利益		
固定資産売却益	3 64,308	3 3,369
特別利益合計	64,308	3,369
特別損失		
固定資産売却損	4 1,231	-
固定資産除却損	1, 5 7,762	1, 5 1,282
関係会社支援損	1 26,625	-
特別損失合計	35,619	1,282
税引前当期純利益	488,168	530,494
法人税、住民税及び事業税	197,549	141,999
法人税等調整額	43,277	58,310
法人税等合計	154,271	200,310
当期純利益	333,897	330,184

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000		512,142	887,767
当期変動額								
剰余金の配当							51,997	51,997
特別償却準備金の 積立						26,933	26,933	
当期純利益							333,897	333,897
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						26,933	254,966	281,899
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	26,933	767,109	1,169,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,835	2,769,050	29,093	29,093	2,798,143
当期変動額					
剰余金の配当		51,997			51,997
特別償却準備金の 積立					
当期純利益		333,897			333,897
自己株式の取得	98	98			98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27,418	27,418	27,418
当期変動額合計	98	281,801	27,418	27,418	254,382
当期末残高	7,934	3,050,851	1,675	1,675	3,052,526

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	26,933	767,109	1,169,667
当期変動額								
剰余金の配当							64,995	64,995
特別償却準備金の 積立						102,197	102,197	
特別償却準備金の 取崩						5,386	5,386	
当期純利益							330,184	330,184
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						96,810	168,379	265,189
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	123,743	935,488	1,434,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,934	3,050,851	1,675	1,675	3,052,526
当期変動額					
剰余金の配当		64,995			64,995
特別償却準備金の 積立					
特別償却準備金の 取崩					
当期純利益		330,184			330,184
自己株式の取得	8,607	8,607			8,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			98,085	98,085	98,085
当期変動額合計	8,607	256,582	98,085	98,085	354,668
当期末残高	16,541	3,307,433	99,761	99,761	3,407,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ取引の評価基準

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
受取手形	1,436,732	1,137,868
有形固定資産	1,042,579	953,479
投資有価証券	175,534	271,133
計	2,664,845	2,372,481

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
支払手形及び買掛金	203,997千円	208,057千円
短期借入金	968,000	527,000
長期借入金	1,277,400	771,020
(うち1年内返済予定の長期借入金)	458,080	131,280)
その他	1,798	
計	2,451,195	1,506,077

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
短期金銭債権	1,491,564千円	1,802,815千円
長期金銭債権	221,487	258,344
短期金銭債務	276,440	434,893

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
受取手形割引高	2,618,540千円	2,444,601千円

4 保証債務

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
関係会社の金融機関からの借入に 対する債務保証	1,050,213千円	968,398千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
営業収益	958,092千円	994,375千円
営業費用	2,075,390	2,446,075
営業取引以外の取引高	415,318	268,542

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
貸倒引当金繰入額	51,913千円	11,657千円
従業員給料及び手当	582,691	582,172
賞与引当金繰入額	68,903	72,335
役員退職慰労引当金繰入額	21,715	24,955
減価償却費	42,960	53,990
おおよその割合		
販売費	57%	58%
一般管理費	43%	42%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
建物及び構築物	51,045千円	266千円
機械及び装置	3,970	82
車両運搬具	1,209	
土地	8,083	3,020
計	64,308	3,369

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
土地	1,231千円	千円
計	1,231	

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
建物及び構築物	1,664千円	367千円
機械装置及び運搬具	5,821	914
工具、器具及び備品	276	
計	7,762	1,282

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,370千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	157,516千円	146,307千円
役員退職慰労引当金	31,787	36,789
貸倒引当金	504,607	438,033
賞与引当金	56,026	53,332
投資有価証券評価損	4,081	3,696
たな卸資産評価損	19,643	18,227
その他	13,821	12,886
繰延税金資産小計	787,484	709,273
評価性引当額	652,695	588,729
繰延税金資産合計	134,788	120,544
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	917	43,769
特別償却準備金	14,759	58,824
繰延税金負債合計	15,676	102,593
繰延税金資産の純額	119,112	17,950

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.2
住民税均等割等	2.5	2.3
評価性引当額	5.7	0.5
修正申告による影響額		1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.9
収容等の特別控除	3.9	0.2
税額控除	1.8	3.4
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	37.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	475,118	130,093	283	50,033	554,895	1,360,290
	構築物	20,014	2,107		3,380	18,742	160,476
	機械及び装置	245,512	214,876	917	129,995	329,476	4,354,785
	車両運搬具	4,150	1,430	0	3,775	1,805	48,985
	工具、器具及び備品	47,113	20,418		27,255	40,276	292,560
	土地	599,213	729,273	2,531		1,325,955	
	建設仮勘定	103,965	208,437	291,077		21,325	
	計	1,495,088	1,306,637	294,809	214,439	2,292,477	6,217,098
無形固定資産	電話加入権	3,443				3,443	
	ソフトウェア	71,556	8,622		46,252	33,926	
	その他	35,263			11,119	24,143	
	計	110,263	8,622		57,372	61,513	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第二倉庫	57,864	千円
建物	東広島倉庫	70,039	
機械及び装置	KO組網機	152,009	
機械及び装置	燃糸管捲機	30,005	
土地	第二倉庫	491,293	
土地	東広島倉庫	237,980	
建設仮勘定	機械及び装置の更新	124,938	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	機械及び装置への振替	204,750	千円
-------	------------	---------	----

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,422,508	219,729	332,527	1,309,711
賞与引当金	137,014	140,360	137,014	140,360
役員退職慰労引当金	89,795	24,955		114,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び売渡し手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nittoseimo.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第113期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日) 平成26年7月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日) 平成26年7月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第114期第1四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) 平成26年9月10日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日) 平成26年12月10日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日) 平成27年3月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年7月29日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成27年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東製網株式会社が平成27年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月29日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。